

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 : 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	170,640	170,639	1
合 計	170,640	170,639	1

3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 : 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金 (各シルバー人材センター)	国	－	123,152,000	123,152,000	－	流動負債
雇用開発支援事業費等補助金 (各シルバー人材センター)	国	－	145,062,000	145,062,000	－	流動負債
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	国	－	5,339,000	5,339,000	－	－
雇用開発支援事業費等補助金	国	－	3,561,000	3,561,000	－	－
京都府高年齢者労働能力活用補助金	京都府	－	8,900,000	8,900,000	－	－
合 計		－	286,014,000	286,014,000	－	－

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

該当事項がないため省略する。

2. 引当金の明細

該当事項がないため省略する。